

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	自動車課
対策の柱立て(小区分②)	②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応		
対策における施策の名称	次世代自動車充電インフラ整備促進事業		
(事業名)	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,005億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備を加速するため、充電設備を設置する者(地方公共団体、法人(国の所管する独立行政法人を除く)、個人)に対して、充電器の購入費及び工事費の一部を補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で基金へ1,005億円交付決定。 ○基金からの交付決定額を指標とする。 ○26年3月時点で本事業により直接発生する総需要金額を1,900億円とする。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○26年3月時点で本事業による経済波及効果(産業連関表より試算)を3,800億円とする。 ○電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電インフラの整備、「電欠なき日本」の実現 →指標:充電設備設置基数(交付決定ベース) 自治体等の充電器設置に関するビジョンの策定状況 (全国の都道府県のうち、平成25年6月時点で20%、平成25年度末時点で80%)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	◇基金管理団体の選定スケジュール ・平成25年1月25日 公募開始 ・平成25年2月14日 公募締切 ・平成25年2月27日 団体決定 <div style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</div> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "実施済 (3月13日)" --> B[基金管理団体] B -- "実施済 (3月19日)" --> C[補助金執行団体] C -- "実施中" --> D[民間企業等] E[自治体等] -- "ビジョン提出 (10道府県が承認済)" --> C </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	自治体等(高速道路会社含む)が策定するビジョンに基づき設置される充電器については、購入費及び工事費の2/3補助となる。2/3補助の適用を受けられる申請者をより多くすることを目的にビジョンの早期策定を促すべく、本年2月中旬からこれまで、各地方経済産業局等にて、都道府県担当を集めた説明会や高速道路会社への説明会を開催(計14回)。また、充電器の設置が想定されるコンビニエンスストア等の関係団体へ本事業に関する説明を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	一般社団法人次世代自動車振興センター: http://www.cev-pc.or.jp/index.html		